

法令および定款に基づくインターネット開示事項

第73期（2020年4月1日～2021年3月31日）

連結株主資本等変動計算書
連 結 注 記 表
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

株式会社いなげや

第73回定時株主総会招集ご通知に際して、株主の皆様にご提供すべき書類のうち、「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」ならびに「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.inageya.co.jp/ir/holder/notice.html>) に掲載することにより、ご提供いたしております。

連結株主資本等変動計算書

(自2020年4月1日)
(至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	8,981	13,598	30,922	△6,269	47,232
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△696		△696
親会社株主に帰属 する当期純利益			4,124		4,124
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				15	15
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	3,428	15	3,443
当 期 末 残 高	8,981	13,598	34,350	△6,253	50,676

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非 支 配 株 主 分 持	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	2,926	600	3,526	1,004	51,763
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△696
親会社株主に帰属 する当期純利益					4,124
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					15
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△71	307	236	89	325
当期変動額合計	△71	307	236	89	3,769
当 期 末 残 高	2,855	907	3,762	1,093	55,533

- ② 無形固定資産……………定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ② ポイント引当金……………販売促進を目的として顧客に付与されたポイント使用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ③ 株式給付引当金……………株式給付規程に基づく当社グループ対象幹部社員への当社株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員株式給付引当金……………株式給付規程に基づく当社グループ対象取締役等への当社株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- また、一部の連結子会社及びパートタイマーは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法をういた簡便法を適用しております。
- (5) その他連結計算書類作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損)

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 1,196百万円
- (2) その他の情報

固定資産の減損の兆候の判定・認識・測定に関しては、将来の事業計画・過去キャッシュ・フローの実績に基づいて、将来の業績予想及び将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

当該見積り等は、将来の不確実な市場動向などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、固定資産の減損の金額に重要な影響を与える可能性があります。

表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記に記載しております。

(連結損益計算書)

従来、「売上原価」より控除していたリベートのうち、商品の仕入等に紐づかないリベートは「営業収入」に計上するように変更いたしました。

この変更は、リベート契約書の見直しを契機として段階利益をより適切に表示するために行ったものであります。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結計算書類作成時において把握している情報に基づき実施しております。

緊急事態宣言による外出自粛要請等の影響でスーパーマーケット事業においては、内食需要の高まりにより業績は伸長いたしました。また、翌連結会計年度(2022年3月期)は新型コロナウイルス感染症の影響も徐々に収束するという一定の仮定に基づいて会計上の見積りを行っております。なお、当感染症の収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 47,316百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 52,381,447株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	348百万円	7円50銭	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月4日 取締役会	普通株式	348百万円	7円50銭	2020年9月30日	2020年11月20日

※1. 2020年6月25日定時株主総会による配当金の総額には、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する自己の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

※2. 2020年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する自己の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会 (予定)	普通株式	696百万円	利益剰余金	15円00銭	2021年3月31日	2021年6月25日

※1. 2021年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する自己の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

※2. 1株当たり配当額15円00銭には、特別配当2円50銭、記念配当5円00銭を含んでおります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については主として銀行借入等による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するためのみに利用し、投機的な取引は行いません。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券は、すべてその他有価証券に保有区分されるもので、発行会社（金融機関を含む）の信用リスク及び流動性リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に事業上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を取締役に報告しております。

営業債務である買掛金・電子記録債務は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。また、長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入は主として固定金利で借り入れております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する場合があります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、効率的な資金運用及び調達を目的としてキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を採用しており、また、各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注) 2.参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,836	4,836	－
(2) 売掛金	4,239	4,239	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	22,911	22,911	－
(4) 差入保証金（1年内回収予定分を含む）	10,250	10,047	△203
資産計	42,237	42,034	△203
(1) 買掛金	16,482	16,482	－
(2) 電子記録債務	280	280	－
(3) 未払法人税等	1,842	1,842	－
(4) 社債（1年内償還予定分を含む）	690	677	△12
(5) 長期借入金（1年内返済予定分を含む）	5,790	5,743	△46
負債計	25,085	25,026	△58
デリバティブ取引	－	－	－

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格等によっております。

(4) 差入保証金（1年内回収予定分を含む）

差入保証金の時価の算定は、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債（1年内償還予定分を含む）

社債の時価については、市場価格がないため元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定分を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、一定期間ごとに金利の改定が行われているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（単位：百万円）
非上場株式	1

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の連結子会社では、東京都、埼玉県など関東圏において賃貸用の商業施設等を所有しております。なお、賃貸用商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	3,643	△45	3,597	3,085
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	3,678	△90	3,587	3,740

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- (注) 2. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は取得等（61百万円）であり、主な減少額は減価償却費（1億59百万円）であります。
- (注) 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度における損益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	125	133	△7	－
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	395	628	△233	△2

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産は、サービスの提供及び経営管理として、当社及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上しておりません。
- なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,174円24銭
1 株当たり当期純利益	88円98銭

株主資本等変動計算書

(自2020年4月1日
至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	8,981	13,598	1,544	10	378	17,300	1,969	21,201
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△696	△696
特別償却準備金の取崩				△10			10	－
固定資産圧縮積立金の取崩					△7		7	－
当 期 純 利 益							3,023	3,023
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	△10	△7	－	2,344	2,327
当 期 末 残 高	8,981	13,598	1,544	－	370	17,300	4,314	23,528

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	△6,269	37,511	2,926	40,438
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当		△696		△696
特別償却準備金の取崩				－
固定資産圧縮積立金の取崩				－
当 期 純 利 益		3,023		3,023
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	15	15		15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△71	△71
当 期 変 動 額 合 計	15	2,342	△71	2,271
当 期 末 残 高	△6,253	39,854	2,855	42,709

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式……………移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産……………主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。生鮮食品及びセンター商品については、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び器具備品 3年～20年

(2) 無形固定資産……………定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) ポイント引当金……………販売促進を目的として顧客に付与されたポイント使用に備えるため、当事業年度末における将来利用されると見込まれる額を計上しております。

- (4) 株式給付引当金……………株式給付規程に基づく対象幹部社員への当社株式の給付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (5) 役員株式給付 引当金……………株式給付規程に基づく当社取締役等への当社株式の給付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (6) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- また、パートタイマーは、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 1,079百万円

(2) その他の情報

固定資産の減損の兆候の判定・認識・測定に関しては、将来の事業計画・過去キャッシュ・フローの実績に基づいて、将来の業績予想及び将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

当該見積り等は、将来の不確実な市場動向などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、固定資産の減損の金額に重要な影響を与える可能性があります。

表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記に記載しております。

(損益計算書)

従来、「売上原価」より控除していたリベートのうち、商品の仕入等に紐づかないリベートは「営業収入」に計上するように変更いたしました。

この変更は、リベート契約書の見直しを契機として段階利益をより適切に表示するために行ったものであります。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、計算書類作成時において把握している情報に基づき実施しております。

緊急事態宣言による外出自粛要請等の影響でスーパーマーケット事業においては、内食需要の高まりにより業績は伸長いたしましたが、翌事業年度(2022年3月期)は新型コロナウイルス感染症の影響も徐々に収束するという一定の仮定に基づいて会計上の見積りを行っております。なお、当感染症の収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|------------------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 42,355百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く） | |
| 短期金銭債権 | 53百万円 |
| 長期金銭債権 | 270百万円 |
| 短期金銭債務 | 1,063百万円 |
| 長期金銭債務 | 9百万円 |
- ※区分掲記した関係会社短期借入金は、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）により、当社グループ内における効率的な資金運用及び調達を目的とする短期金銭債務であります。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収入	1,023百万円
仕入高	5,205百万円
販売費及び一般管理費	3,051百万円
営業取引以外の取引による取引高	661百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	6,020,401株
------	------------

※当事業年度末の自己株式数には役員向け株式給付信託および従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式73,984株を含めております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	2,214百万円
関係会社株式評価損	872百万円
資産除去債務	914百万円
ポイント引当金	556百万円
未払賞与等	643百万円
商品評価損	225百万円
退職給付引当金	182百万円
未払事業税等	114百万円
その他	638百万円
繰延税金資産小計	6,361百万円
評価性引当額	△1,052百万円
繰延税金資産合計	5,309百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,260百万円
固定資産圧縮積立金	△163百万円
前払年金費用	△26百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△171百万円
繰延税金負債合計	△1,622百万円
繰延税金資産の純額	3,687百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 三浦屋	所有 直接 100.0%	センター賃貸 商品購入 CMS 資金貸付 役員の兼任	営業収入	120	未収入金	2
				商品仕入	978	買掛金	88
				受取利息	9	関係会社 短期貸付金	1,307
				支払利息	0	関係会社 短期借入金	276
	株式会社 ウェルパーク	所有 直接 84.2%	テナント賃貸 CMS 資金貸付 役員の兼任	営業収入	641	未収入金	31
				受取利息	0	預り金	83
				支払利息	0	関係会社 短期借入金	1,728
	株式会社 サビア コーポレーション	所有 直接 100.0%	テナント賃借 店舗管理 CMS 役員の兼任	店舗賃借料	1,531	前払費用	31
				警備・清掃・ 保守・修繕、 資産購入	2,079	差入保証金	269
						未払金	587
						関係会社 短期借入金	1,977
	株式会社 サンフード ジャパン	所有 直接 100.0%	センター賃貸 商品購入 CMS 役員の兼任	営業収入	253	預り金	2
商品仕入				3,985	買掛金	268	
支払利息				0	関係会社 短期借入金	334	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. CMSは、当社グループ内における効率的な資金運用及び調達を目的とする短期資金貸借取引を内容とするキャッシュ・マネジメント・システムであります。なお、当該利息は市場金利を勘案して決定しております。
2. 子会社に対する貸付金利息は、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

3. 株式会社三浦屋及び株式会社サンフードジャパンへのセンター賃貸、株式会社ウェルパークへの店舗賃貸、株式会社三浦屋及び株式会社サンフードジャパンからの商品購入、株式会社サビアコーポレーションからの店舗賃借の取引条件につきましては、市場価格等を勘案し交渉により決定しております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。関係会社短期貸付金、差入保証金、関係会社短期借入金以外の期末残高には消費税等を含めております。
5. 株式会社三浦屋の貸付金に対し、当事業年度において、1億62百万円の貸倒引当金を計上しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	921円24銭
1 株当たり当期純利益	65円22銭



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。